

経営比較分析表

岩手県 大槌町

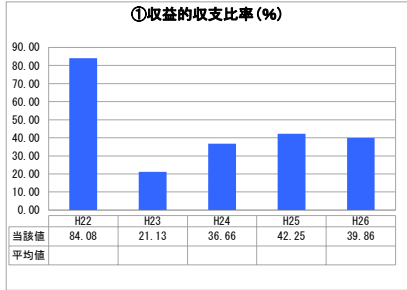
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	25.28	27.20

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,563	200.42	62.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,154	1.50	2,102.67

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



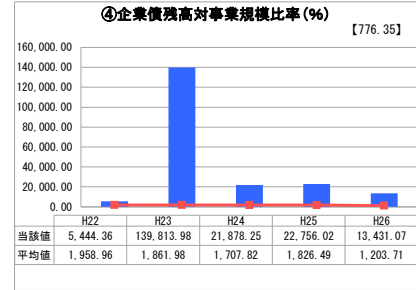
「単年度の収支」



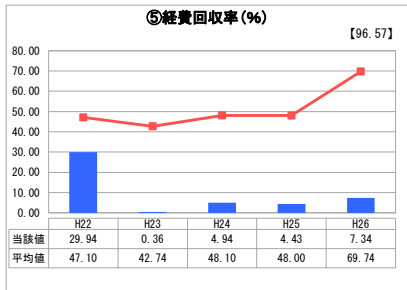
「累積欠損」



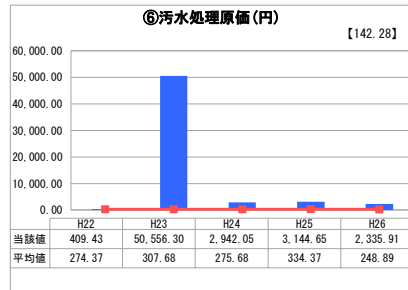
「支払能力」



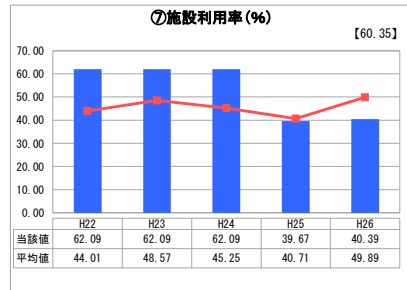
「債務残高」



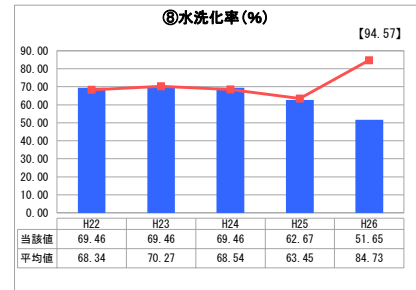
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

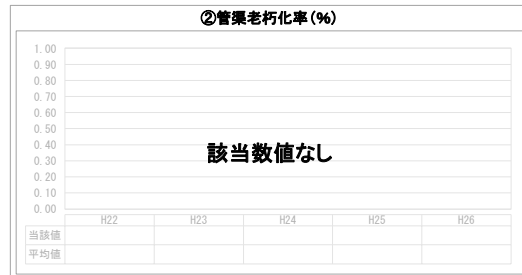


「使用料対象の捕捉」

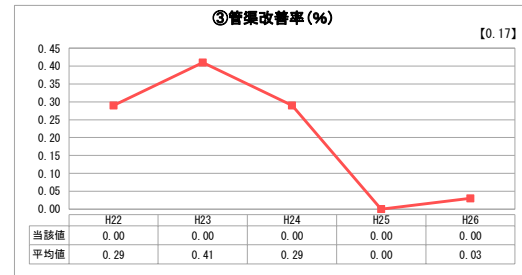
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成23年3月発生の東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、大槌町の下水道施設は大きな被害を受けた。被災した施設の一部は災害復旧事業により復旧しているが、大半の管渠等は東日本大震災の復興事業により整備中である。

被災後、下水道接続件数の著しい減少に伴い、下水道使用料収入も大幅に減少し、経営状況は悪化している。

今後、復興事業の進捗に伴う下水道接続件数の増加は見込まれるが、現状の下水道使用料金体系のままでは、汚水処理に要する経費や起債償還経費等を下水道使用料で賄うことは不可能である。

今後も復興事業の進捗による収支バランスの変化を見据えながら、適正な下水道使用料金体系や効率的な運営手法について検討していく必要があると考える。

2. 老朽化の状況について

被災により大半の管渠が被害を受け、管渠台帳も流失したことにより、具体的な資産の把握が不可能な状況である。災害復旧事業により復旧された管渠の他は復興事業により再整備されるものが大半であることから、平成28年度より実施予定である固定資産調査業務に併せ、新たな資産台帳を整備し具体的な資産状況の把握に努めていく考えである。

被災した大槌浄化センターや雨水ポンプ場等の設備については、災害復旧事業により復旧、設備更新を行った。また、管渠と同様、資産台帳の整備を実施し、被災しなかった設備については、長寿命化計画により計画的に設備更新を実施していく。

全体総括

復興事業の進捗により大きく変化していくことが見込まれる収支のバランスを敏感に把握し、復興事業完了後の状況を推測しながら、復興後の大槌町の下水道事業が安定した経営を展開できるよう模索していく。

また、被災した資産とそこから復旧した資産、現在整備している資産を的確に把握し、効率的な事業を展開することが重要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。